

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [H28]	99.6	98.2	97.5
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [H28]	30,814	34,756	31,000
統計	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [H28]	89.8	85.6	増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [H29]	7.3	10.4	減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保健と医療の充実							
手段		子どもの健やかな成長と父母の安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	母子健診事業	健康づくり課	69,615	71,077	81,552	○	拡充	現状維持	②
2	母子相談支援事業	健康づくり課	12,869	12,453	14,803	◎	拡充	現状維持	②
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	15,530	13,124	16,004		現状維持	現状維持	⑤
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	5,888	5,802	4,511	—	—	—	—
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,590	1,590	1,620		現状維持	現状維持	⑤
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	194,330	189,142	240,365		拡充	拡大	①

取り組み③		子育て世帯への経済的支援							
手段		子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童手当支給事業	福祉課	1,069,233	1,041,705	1,059,184	—	—	—	—
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	475,105	436,974	452,706		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、出産後に里帰りができないことで産後のサポートが得られないことなどから、産後ケア事業のニーズが高まっている。また、乳幼児健診は感染予防策の徹底を図って実施することが求められるなど、新たな課題が生じている。コロナ禍における出産、子育て支援施策の一層の充実を図る必要がある。 ・福祉医療費給付は医療費の適正化を周知し、医療費の抑制を図りながら子育て世帯の経済的支援を継続する。
(2) 事業の重点化	・コロナ禍においても安心して妊娠、出産、子育てができる相談支援体制の充実を図るため、「母子相談支援事業」を最重点事業とする。また、新しい生活様式に対応して新型コロナウイルスの感染予防策の徹底を図り、安心できる乳幼児健診を推進するため、「母子検診事業」を重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	・妊娠、出産から子育てへ切れ目のない施策の充実が図られており、医療機関など関係機関と連携を一層強化し、成果の拡充を図る。また、福祉医療については、情報連携の活用により、課税証明書の提出を省略することで、受給者の経済的負担の軽減と利便性の向上を図る。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	・あんしんサポートルームの利用者数や、マタニティサポーターがフォローしている人数は一定数を維持し、相談事業の定着が図られており、「育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合」は、前年比では減少したものの、引き続き基準値を大きく超えていることから、妊娠、出産から子育ての切れ目のない施策を展開してきたことが、成果に現れてきていると考えられる。また、福祉医療費の現物給付方式により窓口での支払いが軽減されたことも、子育て支援としての成果につながっていると考えられる。
(5) 施策の定性評価	・妊娠、出産から子育てに関する切れ目のない事業を確実に推進することで、出産、子育てに対する保護者の負担軽減が図られると考えられるため、関係部署との連携を一層強め、引き続き着実に事業を推進する。 ・乳幼児等の福祉医療費受給者証の即時発行では、制度内容や申請に必要な持ち物を事前案内するなど継続しての周知を行うことで、高い発行率を維持する。また、小中学生通院分の福祉医療費給付は県費補助の対象外となっており、財源確保に向けて県の拡大を要望していく必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部		職名	部長	氏名	青木 実	
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	百瀬 公章	所属	福祉課	氏名	青木 薫

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子健診事業				担当課	健康づくり課									
目的	対象:	妊産婦、乳幼児及び保護者						体系	1-1-1							
	意図:	妊娠、出産、育児への不安を軽減する。						新/継	継続							
手段:	妊婦・乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○産婦健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○産婦健康診査の実施							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	69,615	決算額(A)	(千円)	71,077	予算額(A)	(千円)	81,552							
	報償費		4,378	報償費		4,102	会計年度任用職員報酬等		2,653							
	妊婦・乳児一般健康診査委託料		60,010	妊婦・産婦・乳児一般健康診査委託料		62,165	報償費		4,466							
	助成金		1,800	助成金		1,514	妊婦・産婦・乳児一般健康診査委託料		69,875							
	職員賃金		2,070	臨時職員賃金		2,040	助成金		2,537							
	その他		1,357	その他		1,256	その他		2,021							
	特定	0	一般	69,615	特定	2,422	一般	68,655	特定	2,537	一般	79,015				
人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796	業務量	0.88	人	人件費	5,998	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.31	人	人件費	917	業務量	0.81	人	人件費	2,219	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				6,713	人件費合計(B)				8,217	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				76,328	事業費合計(A)+(B)				79,294	事業費合計(A)+(B)				81,552	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				76,634,920	評価指標(円/単位)				80,747,943	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
乳幼児健診受診率	97.0%	99.6%	97.5%	96.3%	98.2%	97.5%	83%		97.5%
産婦健診受診率				59.3%	77.9%	80.0%	78%		80.0%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価								⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	・産婦健診は、医療機関の協力もあり、受診率も向上し定着しつつある。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・緊急事態宣言が発令され、2か月半ほど乳幼児健診を中止していたが、感染予防策の徹底を図った上で再開することができた。健診が中止となった対象者にも個別に連絡を取るなど、安心して子育てができるようサポートを行った。 ・感染予防策の徹底を図って行う健診については、消毒液や感染予防資材が予想以上に多くなった。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・乳幼児健診は感染防止策の徹底を図り実施するため、消毒液をはじめとする感染予防資材(消耗品費)の増額が必要である。															
第1次評価コメント	・感染症予防資材は、包括予算対応とする。															
第2次評価コメント	—															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・母子保健法等に基づき、乳幼児に対する健康診査を実施し、発育発達を確認する中で、保護者の育児に対する不安軽減を図った。また、受診率向上のため、未受診者に対し個別の受診勧奨を行った。 ・妊婦に対し、妊婦一般健康診査等を実施するとともに、令和元年度から産後うつ予防などを目的に、産婦健康診査を新たに始めた。									
成果	・乳幼児健診は、ここ数年目標値(受診率)を上回っているため、今後も健診の個別通知、未受診者への受診勧奨を継続する。 ・令和元年度から産婦健康診査を開始し、産後うつなど産後のリスク等の情報が医療機関から提供され、産後の早い時期からの支援に繋がっている。									
課題	・令和元年度から始めた産婦健康診査のうち産後2週間の健診は、医療機関によっては必要な産婦のみ実施するため、継続して医療機関へ依頼する必要がある。									
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2141	
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業				担当課	健康づくり課																
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者						体系	1-1-1														
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減するとともに、乳幼児期の健全な育成を図る。						新/継	継続														
手段	あんしんサポートルーム、妊婦支援事業、宿泊型産後ケア、家庭訪問(妊産婦、乳幼児)、各種相談、離乳食教室、母乳相談等助成事業等による切れ目ない支援の実施						区分	ソフト															
							会計	一般															
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度														
	○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業														
	決算額(A)		(千円)		12,869		決算額(A)		(千円)		12,453		予算額(A)		(千円)		14,803						
	報償費		2,814		報償費		2,690		会計年度任用職員報酬等		8,104		報償費		3,022								
委託料		1,597		委託料		1,470		委託料		2,651		委託料		2,651									
賃金		6,357		賃金		7,452		賃金		841		その他		1,026									
その他		2,101		その他		841		その他		841		その他		1,026									
特定		5,862		一般		7,007		特定		7,091		一般		5,362		特定		6,824		一般		7,979	
人件費	正規職員	業務量	3.22	人	人件費	21,703	業務量	3.31	人	人件費	22,561	業務量		人	人件費	0							
	嘱託員	業務量	1.63	人	人件費	4,822	業務量	4.69	人	人件費	12,851	業務量		人	人件費	0							
	合計	人件費合計(B)				26,524	人件費合計(B)				35,412	人件費合計(B)				0							
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				39,393	事業費合計(A)+(B)				47,865	事業費合計(A)+(B)				14,803							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,206	評価指標(円/単位)				11,131	評価指標(円/単位)												

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
あんしんサポートルーム(北部・中央・出張)延べ利用者数	1,668	4,279	4,500	1,774	4,300	4,500	928		4,500
マタニティーサポーター等によるフォロー者数	45	110	140	54	114	140	37		140

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①												
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4																
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																
総合評価判定				総合評価				B																			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																											
第1次評価コメント												オンライン相談の実施を認める。必要経費は包括予算対応とする。															
第2次評価コメント																											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・妊婦や保護者に対する各種相談、教室、訪問等を実施し、妊娠期から出産、子育て期の切れ目ない支援を行った。(あんしんサポートルーム延べ利用者数:中央1,821人、北部2,269人、出張210人) ・産後の心身の不調や育児不安に対応する産後ケア事業などを実施した。(延べ利用者数:産後ケア12人43日、母乳相談等助成事業232人)										
成果	・あんしんサポートルームが2か所となり2年が経過したが、順調に相談者数が増加し、誰もが利用できる身近な相談場所として定着してきた。 ・宿泊型産後ケア事業は、事業開始から2年が経ったが、前年度より利用者が増加し、母親の産後の心身の不安解消に役立ち、セルフケア能力を育むことができた。										
課題	・母乳相談助成事業は、産婦健康診査の産後2週間の健診において、母乳についての相談も受けられるため、前年度より利用人数が減少している。そのため、母乳相談助成事業の運用方法について、検討する必要がある。 ・妊娠期から出産、子育て期の切れ目ない支援体制が整ったので、今後も関係する部署との連携を一層深め、支援体制を維持していく必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150		
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業		担当課	健康づくり課												
目的	対象:	不妊治療等を行っている夫婦		体系	1-1-1											
	意図:	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。		新/継	継続											
手段:	不妊治療等に要する医療費の助成			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○不妊治療等に要する医療費の助成		○不妊治療等に要する医療費の助成		○不妊治療等に要する医療費の助成											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	15,530	決算額(A)	(千円)	13,124	予算額(A)	(千円)	16,004							
	不妊治療補助金		15,526	不妊治療補助金		13,120	不妊治療補助金		16,000							
	消耗品費		4	消耗品費		4	消耗品費		4							
	特定	0	一般	15,530	特定	0	一般	13,124	特定	0	一般	16,004				
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量	0.17	人	人件費	1,159	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		944	人件費合計(B)		1,159	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		16,474	事業費合計(A)+(B)		14,283	事業費合計(A)+(B)		16,004							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		145,784	評価指標(円/単位)		153,578	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
不妊治療申請者数(中間値は申請書配布数)	31	113	93	28	93	94	23		95
申請者の延べ出生児数		396	380		445	400			420

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				・医療機関に依頼する通知において、事業内容を周知するとともに、昨年度申請不備のあった医療機関には改めて周知、確認した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・コロナウイルス感染症の影響で不妊治療を中断した医療機関があることから、今年度の申請者数は目標に達しない可能性がある。 ・不妊治療が中断し出産希望年齢が1歳上がることで、より高度で高額な不妊治療を希望する者が増加する可能性があるため、継続して予算を確保していく必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・不妊治療は長期にわたり高額な医療費を負担することになるため、助成事業を継続していく必要がある。												
第1次評価コメント				・提案のとおり。												
第2次評価コメント				—												

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・不妊治療等を行っている夫婦に対して、自己負担分の2分の1を助成した(限度額30万円、通算5年間、県申請分は除く)。
成果	・申請者は93人で目標値(94人)を下回り補助金総額も前年比で減少したが、申請者のうち55%が出産に至り、延べ出生数は445人となり目標値を上回った。
課題	・医療機関の証明書類の不備が散見されたため、申請に関して医療機関と一層の連携を図っていく必要がある。 ・申請者数は目標に達しなかったが、不妊治療は長期にわたり自己負担も高額になる場合が多いため、助成に対するニーズが高いことから継続して予算を確保していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業		担当課	健康づくり課											
目的	対象:	松本地域の産科医療機関		体系	1-1-1										
	意図:	出産医療に係る医師負担の軽減を図る。		新/継	継続										
手段:	共通診療ノートの配布による健診医療と出産医療の機能分担と連携、研究費の補助、公開講座の開催			区分	ソフト										
				会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度										
	○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携										
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,590	決算額(A)	(千円)	1,590	予算額(A)	(千円)	1,620						
	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金		1,590	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金		1,590	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金		1,620						
	特定	0	一般	1,590	特定	0	一般	1,620							
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量	0.02	人	人件費	136	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		135	人件費合計(B)		136	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,725	事業費合計(A)+(B)		1,726	事業費合計(A)+(B)		1,620						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	38,328,889		評価指標(円/単位)	31,968,889		評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分娩医療機関(4医療機関)での妊娠届取割合の減少(妊娠届出全数に占める割合)	5.6%	4.5%	5.0%	5.7%	5.4%	5.0%	2.7%		5.0%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								A				コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を周知する広報活動(市民向け公開講座の開催、婚姻届時のパンフレットの配布など)により、分娩医療機関・健診医療機関の役割分担が市民に周知され、令和元年度の分娩医療機関での妊娠届出は28件、5.4%であった。(令和元年度の妊娠届出全数523件)														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・令和2年度4月～7月までの分娩医療機関での妊娠届出は4件(2.7%)となり前年度より更に減少し、健診医療機関と分娩医療機関との役割分担が浸透し、分娩医療機関の負担軽減が図られている。(令和2年度4月～7月までの妊娠届出全数149件) ・市内に分娩医療機関がなくなって以降、松本圏域以外の医療機関で妊娠届出～妊婦健診～出産を迎える割合が増加傾向(令和2年度4月～7月までの妊娠届出は29件、19.5%)にあるので、松本圏域以外の産科医療機関とも連携を強化していく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・市民が安心して妊娠～出産期を迎えられるよう、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を継続していく必要がある。														
第1次評価コメント		・広報などのツールを活用し、分娩医療機関と健診医療機関の役割分担、松本圏域での分娩体制の構築について市民への周知に努めること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・分娩医療機関の負担軽減を図るため、分娩医療機関・健診医療機関の役割分担や「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を周知する広報活動(市民向け公開講座の開催、婚姻届時のパンフレットの配布など)、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関の妊婦情報共有のための共通診療ノートの作成及び配布を実施した。
成果	・松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会の設置前(平成19年度)は、分娩医療機関での妊娠届出割合が約20%であったが、協議会の活動が周知され、妊娠当初から分娩医療機関を受診する割合は減少し、分娩医療機関の負担軽減につながっている。
課題	・分娩医療機関がない本市としては、松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会の活動を継続し、市民が安心して妊娠・出産ができる体制を維持していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		予防対策事務諸経費		担当課	健康づくり課											
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民			体系	1-1-1										
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。			新/継	継続										
手段	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助			○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助			○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	194,330	決算額(A)	(千円)	189,142	予算額(A)	(千円)	240,365							
	消耗品費		90,320	消耗品費		77,144	消耗品費		99,734							
	委託料		95,571	個別接種医師委託料		87,961	個別接種医師委託料		102,911							
	郵送代		3,397	風しん抗体検査委託料		5,375	風しん抗体検査委託料		13,061							
	印刷製本費		1,403	子どものインフルエンザワクチン接種委託料		5,825	子どものインフルエンザワクチン接種委託料		8,400							
	その他諸経費		3,639	その他諸経費		12,837	その他諸経費		16,259							
	特定	0	一般	194,330	特定	4,168	一般	184,974	特定	7,890	一般	232,475				
人件費	正規職員	業務量	0.54	人	人件費	3,640	業務量	0.72	人	人件費	4,908	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	1.80	人	人件費	4,932	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		6,479	人件費合計(B)		9,840	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			200,809	事業費合計(A)+(B)			198,982	事業費合計(A)+(B)			240,365				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			213,626,894	評価指標(円/単位)			214,188,934	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率	49%	94%	96%	56%	92.9%	96%	37.9%		96%
風しん予防接種の費用助成(人)	73	321	130	42	107	200	13		200

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	L					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4						現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性									
・麻しん風しん2期の接種率向上に向け、市内各小学校で実施している就学時健診の際、予防接種歴調査を行い接種していない児童の保護者に対して、接種勧奨ができるように各小学校と調整を図っている。 ・国の風しんに関する追加的対策として、今年度対象となる年代にクーポン券を発送するとともに、昨年度の対象で抗体検査未実施者へは、期間延長ハガキを発送し、受診勧奨を行った。																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																					
・10月から定期予防接種となるロタウイルスワクチン接種については、適正な月齢で接種ができるよう予診票兼接種券の発送時期を下旬から中旬に前倒して、接種勧奨を行っている。 ・接種間違えの事例が、今年度はすでに4件(例年は年間2~3件)の報告があったため、接種医療機関へ情報提供等を行い連携を図り、接種間違えを防止することが必要である。																					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																					
・令和2年10月から始まるロタウイルスワクチンの定期予防接種は、令和3年度から1年分の経費を見込む必要があることから拡大となる。 ・子どものインフルエンザ予防接種費助成事業は、令和3年度に事業実施から3年が経過することから、15歳~18歳の接種率等を評価し、事業の見直しを検討したい。また、周辺市村が同様の助成事業を開始するため、その動向を注視していきたい。 ・新型コロナウイルス感染症の最新情報に留意し、予防接種の取り組みが必要になった場合は、適切に対応する。																					
第1次評価コメント												・ロタウイルスワクチンの増額分を認める。 ・インフルエンザ予防接種費助成金は、接種の実績を踏まえ、対象年齢、補助率、補助金額の見直しを検討すること。									
第2次評価コメント												—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・予防接種法に基づき12種類の定期予防接種を実施するとともに、成人の風しんワクチン接種費及び県外定期予防接種費等の補助事業、風しんの追加的対策(風しんの抗体が低い世代の男性昭和37年4月2日~昭和54年4月1日生まれ)事業、子どものインフルエンザ予防接種助成事業、定期予防接種再接種補助金交付事業を実施した。	
成果	・子どもインフルエンザ予防接種費助成事業の助成を受けた者3,675人のうち、前年度接種していなかった者は984人(26.7%)であったため、助成事業の開始により接種したと推測され、一定の効果があつたと考えられる。 ・造血細胞移植後に定期予防接種のワクチンを再接種する場合の費用が高額となるため、定期予防接種再接種費補助事業を新たに始め、対象者の経済的負担の軽減を図った。	
課題	・麻しん風しん2期の接種率が、前年の94.0%から92.9%と低下した。感染力が高く重症化する恐れがある病気のため、予防接種により抗体保有率を高めるために、接種勧奨を強化する必要がある。 ・風しんに関する追加的対策の抗体検査実施率は23.1%に留まっており、風しんの感染拡大を防止するため、対象となる年代に対する抗体検査及び予防接種の勧奨方法について検討する必要がある。	

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	川上 孝代	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業				担当課	福祉課									
目的	対象:	中学校卒業までの児童がいる家庭、障がい者、ひとり親家庭					体系	1-1-3								
	意図:	医療費負担の軽減を図る。					新/継	継続								
手段:	福祉医療費給付金の給付					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○福祉医療費給付金の給付 ○子どもの医療費現物給付方式の導入				○福祉医療費給付金の給付				○福祉医療費給付金の給付							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	475,105	決算額(A)	(千円)	436,974	予算額(A)	(千円)	452,706							
	審査集計事務委託料		32,017	審査集計事務委託料		23,155	審査集計事務委託料		25,656							
	福祉医療費給付金		431,888	福祉医療費給付金		404,848	福祉医療費給付金		421,698							
	その他		11,200	その他		8,970	その他		5,352							
	特定	147,963	一般	327,142	特定	147,903	一般	289,071	特定	147,902	一般	304,804				
人件費	正規職員	業務量	1.77	人	人件費	11,930	業務量	1.77	人	人件費	12,064	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	1.41	人	人件費	3,863	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	623,683,954				評価指標(円/単位)	455,635,533				評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受給者証即時発行率(乳幼児等資格)	82.43%	78.09%	85.00%	84.37%	99.40%	87.50%	99.48%		100%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												*システム共同化の要件定義を中野市、千曲市と行い、機能確認や、申請書の様式検討、業務の運用方法等を確認した。申請書の様式を統一することにより、受給者証は県の統一様式となるため、3市合同で調達することができるようになり、コスト削減と効率化に向けた取り組みを行った。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												*マイナンバーを利用した情報連携を始めてから初めての年度更新を行った。前年度までは対象者の所得課税証明書の提出を依頼していたため、市民の経済的負担があったが、今年度より軽減することができた。しかし、業務としては、マイナンバー情報連携用のPCを利用しての情報照会が加わり、前年度よりやや作業が増えた。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												*受給者証の適正利用、返還を促すため、窓口での説明を徹底するほか、窓口説明時に配布しているパンフレット及び、市民課で転出時に配布される手続き一覧の内容を見直す。				
第1次評価コメント												*提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	*マイナンバーを利用した情報連携ができるように国への申請等を進めたことで、令和2年1月からは、申請者が所得課税証明書を提出しなくても所得や扶養情報を取得できるようにした。また、所得審査の不要な子どものみ、受給者証の窓口即時発行を行った。
成果	*令和元年12月までは、申請者本人または世帯員が転入したとき、及び年度更新時は、必ず該年度の所得課税証明書の提出が必要だったが、令和2年1月から提出不要となったことで、申請者の提出書類を減らすことができた。また、子どもの受給者証については、以前は後日郵送であったため、保護者が受給者証の後日郵送を待っている間に子どもが医療機関へかかると、窓口での支払額が大きかったが、平成30年8月から開始した窓口即時発行によって、保護者にとっては申請日当日から受給者証を使用できるようになり、医療機関での窓口負担額を減らすことができた。
課題	*基幹系システム共同化や情報連携できる情報を増やすなどして、業務の効率化を検討する。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	桐沢 梨央	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(給付担当)係長	氏名	矢澤 昭義		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [H28]	6.9	-	県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [H28]	880	1,313	880
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [H29]	35.0	34.9	36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	安心して生活するための支援								
手段	DV や虐待の被害にあった人や、経済的な課題等を抱えるひとり親家庭を支援するため、関係機関との連携を強化し、自立に向けた生活のサポートを行います。また、障がい児の生活をサポートする事業を支援し、提供します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童福祉施設費	福祉課	27	1,009	1,920	-	-	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	4,325	6,893	8,969	◎	拡充	拡大	①
3	児童扶養手当支給事業	福祉課	241,757	296,885	245,248	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・ひとり親家庭については、複数の困難な事情を抱えるケースが多いため、支援の必要な家庭に対し行政サービスが行き届き、ひとり親が就業し、安心して仕事と子育てを両立しながら経済的に自立できるよう、引き続き個々のケースに応じた寄り添い型の支援を実施していく必要がある。
(2) 事業の重点化	・ひとり親の自立促進に向け、全ての児童扶養手当受給者への支援策案内チラシの送付等の取り組みにより、周知が徐々に図られたことから、より所得の高い就業につなげる技能の習得に対する支援や保有資格等を生かした就労支援をする事業を重点化とする。
(3) 役割分担の妥当性	・就労に有利な資格の取得を目指すひとり親世帯の母又は父に対し、ハローワーク等の関係機関と連携した就労支援を実施し、生活の安定と自立支援を促進していく。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	・ひとり親の相談支援件数が大幅に増加したことは、メール等の情報提供により制度や相談事業を周知できたことが大きいと考えられる。
(5) 施策の定性評価	・新型コロナウイルス対策としての市独自の「生活支援金」の給付申請の際に、新規のひとり親世帯の生活実態を把握し、必要に応じて子どもと家庭を包括的に支援する対策を、関係課と連携して継続的に進めていく必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	青木 薫		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		担当課	福祉課												
目的	対象:	ひとり親家庭		体系	1-2-2											
	意図:	生活の安定と自立を図る。		新/継	継続											
手段:	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。所得の低いひとり親家庭に対し、養成訓練中等の生活費や高校就学費用の一部を支給する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,325	決算額(A)	(千円)	6,893	予算額(A)	(千円)	8,969							
	ひとり親家庭福祉事業補助金		500	ひとり親家庭福祉事業補助金		500	ひとり親家庭福祉事業補助金		500							
	自立支援教育訓練給付金		24	自立支援教育訓練給付金		79	自立支援教育訓練給付金		417							
	高等職業訓練促進給付金		2,117	高等職業訓練促進給付金		1,341	高等職業訓練促進給付金		2,576							
	高等学校等就学支援給付金		665	高等学校等就学支援金		559	高等学校等就学支援金		1,390							
その他		1,019	その他		4,414	その他		4,086								
特定	1,608	一般	2,717	特定	4,045	一般	2,848	特定	2,244							
							一般		6,725							
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量	0.47	人	人件費	3,204	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.95	人	人件費	2,810	業務量	0.95	人	人件費	2,603	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,978		人件費合計(B)		5,807		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		10,303		事業費合計(A)+(B)		12,700		事業費合計(A)+(B)		8,969					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		271,129		評価指標(円/単位)		373,515		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
高等学校等就学支援給付者数	11	38	40	12	34	48	12		56

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	レ	
1	2	③	4	1	②	3	4		1	2	③	4			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定						総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						・今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため児童扶養手当の現況届は郵送を基本としたが、支援制度の説明パンフレットや相談に関するアンケートを同封し、制度の利用促進や相談体制を強化した。 ・新型コロナウイルスの影響に対するひとり親世帯への支援として、市独自の「生活支援金」の給付事業を実施し、新規者への面接等を行いながら生活実態を把握し、必要な支援につなげるよう努めている。また、以前に母子父子自立支援員に相談経緯のあった方に対して、申請書を送付して、受付を促している。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						・「生活支援金」の給付事業を行うなかで、申請者の相談に対し助言支援を行っているが、市が把握していない、特に二世帯の高収入のひとり親世帯の実態をどのように捉え、必要な支援につなぐかが課題である。 ・高等職業訓練促進給付金について、当初予算は2人分を計上していたが、今年度は申込数が増加し、4人分を追加補正することになったため、今後は当年度の実績をふまえ、現状を分析し予算化する必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・引き続き、ひとり親家庭に対する生活や就労等の相談支援を行いながら、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金による経済的負担軽減を図り、就労意欲を高めるため、今年度の実績および現状分析のうえ、当初の予算計上を行う。									
第1次評価コメント						・高等職業訓練促進給付金の増額は1名分認める。 ・高等学校等就学支援金は実績で枠配分する。利用促進のため、制度の周知に努めること。									
第2次評価コメント						—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・ひとり親家庭からの相談業務を、母子・父子自立支援員が行った。特に児童扶養手当の現況届提出時の2か月間は集中相談期間として行った。年間相談件数、1,313件(うち現況届提出時 422件) ・相談の多い教育問題に焦点をあて、教育総務課と連携し、奨学金の相談会を実施した。(13世帯の申込み、11世帯に実施) ・高等学校等就学支援事業等により、教科書代、定期代等の一部を補助した。給付者数:教材費27人通学費15人(実給付人数34人)
成果	・通常時の相談業務に加え、児童扶養手当の現況届提出時に集中的に実施したことにより、面談による支援制度等の情報提供や相談解決の支援、指導等ができ、多くの悩み事や問題の解決を図ることができた。 ・奨学金の相談会については、児童扶養手当の現況届提出時の実施を設定し周知を行ったことから、多くの申込みがあり、奨学金制度を知ってもらうきっかけとすることができた。
課題	・児童扶養手当の現況届提出時に窓口で行う面談の機会を利用し、支援制度の説明を継続して行うなど利用促進を図る必要がある。 ・引き続き、様々な機会を捉え、新規のひとり親世帯の実態を把握し、助言支援につなげていく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主査	氏名	小澤 敦子	連絡先(内線)	2165
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1	97.9	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ファンリティマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	社会福祉センター跡地整備事業	長寿課	-	70,267	5,625		休廃止	皆減	⑦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・ふるさと創作館跡地整備については、予定どおり進んでいる。
(2) 事業の重点化	・今後、社会福祉センター等跡地について普通財産に移行していく予定。 ・この事業は来年度廃止し、重油のモニタリング調査経費について他の事業に移行する。
(3) 役割分担の妥当性	・ふるさと創作館跡地については、地域の福祉向上に寄与するため、みどり湖区に貸与し、管理も区で行う予定になっている。

【参考】令和元年度 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	・社会福祉センターを予定どおり解体し、建物撤去後の土地利用等について地元区と協議を進め、次年度に向けて一部利用の整備方針を固めることができた。今後の跡地管理(未利用部分)について、重油流出対応を含め検討する必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	小林 喜代美		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		社会福祉センター跡地整備事業				担当課		長寿課								
目的	対象	社会福祉センター						体系	6-4-3							
	意図	平成28年度に策定した「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」により老人福祉センターを含めた施設の統廃合を計画的に進める。						新/継	新規							
手段	社会福祉センターの解体撤去 土壌の汚染状況の確認及び対策のうえ、跡地整備を実施						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
					○社会福祉センターの解体撤去				○社会福祉センター跡地の整備 【事業完了】							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		0	決算額(A)		(千円)		70,267	予算額(A)		(千円)		5,625	
						解体工事費				70,267	跡地整備工事				4,961	
										重油調査処理委託料				664		
		特定	0	一般	0	特定	0	一般	70,267	特定	0	一般	5,625			
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.11	人	人件費	750	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				750	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				71,017	事業費合計(A)+(B)				5,625
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦	↓	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				D								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・5月に行った重油流出対策のモニタリング調査でもみどり湖周辺に重油漏れの影響は確認されなかった。今後も調査結果に注意しながらいつまで調査を行うか検討が必要。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・ふるさと創作館跡地は、立木伐採、ウッドデッキ設置工事は終了し、現在フェンスの設置工事を進めている。普通財産へ移行後、みどり湖区へ貸与する予定。重油流出のあった跡地について、一部を舗装し蓋をしてもあまり効果がないと判断し、現状のまま普通財産へ移行する。その後の活用方法については、他課との調整が必要になってくる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・重油のモニタリング調査については、社会福祉センターの解体は終了したが、地域の方の不安を取り除くためしばらく継続する。調査に関しては今後他課に移行も考えられる。														
第1次評価コメント		—														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・社会福祉センターは、ふれあいセンター東部の開所に合わせて、平成30年度末に閉館した。 ・跡地整備について、地元のみどり湖区と調整し計画を立てた。														
成果	・予定どおり9月末までに特に問題なく社会福祉センターの解体を終了することができた。 ・解体後の跡地には重油が確認されず、周囲でのモニタリング調査でも、重油漏れの影響は確認されなかった。														
課題	・重油漏れについては、引き続きモニタリング調査を行うが、今後いつまで調査を行うか検討が必要である。 ・ふるさと創作館跡地については、みどり湖区が管理することになったが、社会福祉センター跡地の管理が課題となっている。														

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [H28]	687	674	740
統計	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [H28]	63,968	76,606	84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [H29]	56.2	66.0	60.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		生きがいづくりと地域福祉活動の促進							
手段		地域福祉の拠点施設を整備・運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、高齢者を対象に塩尻ロマン大学の開講や講座等を開催することで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ふれあいセンター洗馬運営費	福祉課	29,640	29,991	30,003		拡充	拡大	①
2	ふれあいセンター広丘運営費	福祉課	40,274	40,768	41,020		現状維持	現状維持	⑤
3	ふれあいセンター東部整備事業	福祉課	139,314	-	-	-	-	-	-
4	ふれあいセンター東部運営費	福祉課	-	38,815	36,756	◎	現状維持	現状維持	⑤
5	高齢者生きがいづくり事業	長寿課	5,039	3,591	3,641		現状維持	現状維持	⑤
6	老人福祉センター運営補助金	長寿課	45,962	13,944	13,944		現状維持	現状維持	⑤
7	北小野老人福祉センター運営費	長寿課	3,390	4,776	4,444		現状維持	現状維持	⑤
8	社会福祉センター運営事業	長寿課	8,361	-	-	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンターについては、入浴施設の利用や地区の福祉団体・地区のサークルなどに対して部屋の貸し出しを行っている。また、地域において助けを必要とする人などに個別相談や、地域の福祉活動や課題に対して解決するまでの支援をするコミュニティソーシャルワーカーを配置している。地域における福祉活動を支援することにより、安心して暮らすことができる地域社会の形成を図っていく必要がある。また、施設の老朽化等に併い設備修繕費の増加が見込まれるため、各施設の個別施設計画に基づき計画的な修繕を進める必要がある。 老人福祉センター運営補助金のあり方、北小野老人福祉センターの今後について継続的に検討していく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響で会議等開催が難しいので、関係者と個々に連携をとり検討していく。来年度、老人福祉センター運営補助金と北小野老人福祉センター運営費を統合する。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンター東部が昨年度開所したが、地域にはあまり知られていないため、地域福祉活動の推進拠点であることを周知するとともに、コミュニティソーシャルワーカーによる住民同士の支えあい活動をより活発にするため、積極的に地域に向かい、地域の生活課題の発見や解決に向けての支援を重点化とする。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティソーシャルワーカーによる地域活動の支援が広がり、さらに支援関係機関との関係性構築により、共助の基盤となる住民主体の活動に対する支援が行われ、また、個別支援の面でも複合的な課題を抱える方への支援体制の構築を図っていく。 老人クラブの会員減少等の現状について、区長会、民生委員等に理解してもらえるよう働きかけを継続して行う。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	ふれあいセンターの施設利用人数が増えた要因としては、ふれあいセンター東部の開所により市内3圏域をカバーできるようになったことに加え、指定管理の運営により各圏域のニーズをとらえた講座を開催したことや、講座終了後に習得したことを生かせる場の紹介をするなど、楽しみながら活動が継続できるように工夫したことが考えられる。
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティソーシャルワーカーを中心に、各地区の地域支えあいなど住民福祉課題の把握、人材の発掘・育成、解決に向けたネットワークづくりの取り組みを支援していく必要がある。 老人クラブは役員のやる気が感じられ、クラブ員の生きがいづくりにつながっているが、継続的なクラブ員獲得のための検討と地域に現状を理解してもらう取り組みが必要。老人福祉センターについては、施設、設備の老朽化という課題があるので、継続的に関係者と検討する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実		
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	青木 薫	所属	長寿課	氏名	小林 喜代美

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター洗馬運営費				担当課	福祉課									
目的	対象:	西部圏域(洗馬、宗賀、檜川)に居住する方を中心とした市民					体系	7-1-2								
	意図:	西部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。					新/継	継続								
手段:	施設を指定管理により運営し、各種講座の開催や健康相談等を行う。					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○施設の指定管理 ○施設の維持				○施設の指定管理 ○施設の維持				○施設の指定管理 ○施設の維持							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,640	決算額(A)	(千円)	29,991	予算額(A)	(千円)	30,003							
	指定管理料		29,099	指定管理料		29,484	指定管理料		29,730							
	車両関係費用		221	車両関係費用		187	車両関係費用		273							
	備品購入費		320	備品購入費		320										
	特定	0	一般	29,640	特定	0	一般	29,991	特定	0	一般	30,003				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				876	人件費合計(B)				886	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				30,516	事業費合計(A)+(B)				30,877	事業費合計(A)+(B)				30,003	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				17,558	評価指標(円/単位)				17,695	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数	684	1,738	1,800	917	1,745	1,800	291		1,800

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性							
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4	④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定					総合評価						皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況					<ul style="list-style-type: none"> 職員が地域の公民館や支所へ出向き、地域の役員や民生児童委員等から新型コロナウイルスの影響による地域の現状等の聞き取りを計画している。 職員が不足する時間帯については、早出、遅番の勤務シフトを組むことにより対応している。 7月末利用者数 3,339人(全体) 2,787人(入浴利用) ※参考 令和元年7月末利用者数 7,149人(全体) 5,299人(入浴利用) 											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					<ul style="list-style-type: none"> 勤務シフトの工夫により、人員不足の対処はしているが、十分でなく、夕方以降の時間帯で職員が一人になる場合、施設の危機管理上問題である。 新型コロナウイルスの影響により、ふれあいセンターの利用者数が減少している。 普段利用していた方が利用しなくなるにより、高齢者のひきこもり等につながる恐れや、入浴回数の減少により衛生状態も心配される。 コロナウイルス感染防止の取り組みをしていく中で、地域福祉の拠点としてできる活動を考えていく必要がある。 											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、利用者がふれあいセンターに来て相談することよりCSWが出向いて相談業務を行うことが多くなると想定される。 CSWが地域に出向くことによる職員不足は勤務シフトの調整を行っても十分でないことから、人員確保のための指定管理料の見直しを行い増額を要求する。 											
第1次評価コメント					<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料の増額を認める。講座の充実や利用者の満足度のモニタリング実施など、サービスの向上につながる体制を構築するよう指定管理者と調整を行うこと。 											
第2次評価コメント					—											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 西部圏域の地域福祉活動の推進、世代間交流、ボランティア活動の推進を図るため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として各種講座等を開催した。 開館日数 288日/年 地区講座参加者 991人 介護予防講座等参加者数 445人 利用者数 21,269人/年 ふれあい料理講座等参加者数 309人 うち入浴利用者数 15,341人/年 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> お元気食堂等の新たな講座の開催や、相談支援の増加などにより、昨年度よりも利用者が増加した。 コミュニティソーシャルワーカーをはじめ、職員が地域とのつながりを築いてきたことから、身近な福祉の相談場所となり地域の方の相談件数も増加した。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域への福祉学習や講座の開催時に受付等の職員が不足することがある。 新型コロナウイルスの影響により、利用者は減少することが予想されるが、相談等の業務を今後は職員が出向いて行うことも想定される。その際の職員体制の確保のため、指定管理料の増額等も検討していく必要がある。 								
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘運営費		担当課	福祉課		
目的	対象	北部圏域(吉田、広丘、高出、片丘)に居住する方を中心とした市民			体系	7-1-2
	意図	北部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。			新/継	継続
手段	施設を指定管理により運営し、介護予防事業や認知症サポートセンター事業、健康相談等を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持		○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持		○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	40,274	決算額(A)	(千円)	40,768
	指定管理料		38,874	指定管理料		39,369
	車両関係費用		1,400	車両関係費用		1,399
	特定	0	一般	40,274	特定	0
					一般	40,768
					特定	0
					一般	41,020
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		886
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,150	事業費合計(A)+(B)		41,654
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		11,396	評価指標(円/単位)		13,054

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加者	1,519	3,611	3,400	1,422	3,191	3,400	482		3,400
有償福祉サービス担い手登録者数	30	42	35	41	53	40	53		50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	レ
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスの影響により地区講座に参加しなくなった一人暮らし高齢者や孤立の恐れのある高齢者に対して電話等により安否や現状の聞き取りなどを行っている。 ・また、民生児童委員や地区の役員等から新型コロナウイルスの影響により、生活困窮になった方やひきこもりになった方などの情報を得て、相談や支援につなげている。 7月末利用者数 5,556人(全体) 4,314人(入浴利用) ※参考 令和元年7月末利用者数 14,345人(全体) 9,038人(入浴利用) 						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、ふれあいセンターの利用者数が減少している。 ・普段利用していた方が利用しなくなるにより、高齢者のひきこもり等につながる恐れや、入浴回数の減少により衛生状態も心配される。 ・コロナウイルス感染防止の取り組みをしていく中で、地域福祉の拠点としてできる活動を考えていく必要がある。 										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から新たな指定管理期間が始まりペレットボイラーの修繕費分として指定管理料を増額しているため、新年度の予算については、現状維持のものとする。 										
第1次評価コメント						・提案のとおり。										
第2次評価コメント						—										

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 288日/年 介護予防講座参加者数 739人 健康運動教室参加者 1,025人 利用者数 41,332人/年 地区講座(生きがい講座)参加者数 937人 うち入浴利用者数 26,687人/年 地域支えあい支援講座等参加者数 490人 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響を受け、開館日数が減少した3月を除く4月~2月までの利用者数は、昨年度よりも増加した。(利用者数1612人増加) ・認知症サポーター養成講座の開催を増やし、地域への呼びかけを行ったことから参加者数も昨年度より192人多い、312人まで増やすことができた。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・4~2月の全体利用者については、増加しているが、団体利用者は減少している。新型コロナウイルスの影響により、今後は全体的な利用者数についても減少することが想定されるため、出前講座や訪問等により、地域福祉の推進を図っていく必要がある。 								
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部運営費		担当課	福祉課								
目的	対象:	東部圏域(塩尻東、大門、北小野)に居住する方を中心とした市民			体系	7-1-2						
	意図:	東部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。			新/継	新規						
手段:	施設を指定管理により運営し、健康づくり活動の推進や相談等の業務を行う。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度							
	○施設の指定管理 ○施設の維持		○施設の指定管理 ○施設の維持		○施設の指定管理 ○施設の維持							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	決算額(A)	(千円)	38,815	予算額(A)	(千円)	36,756				
			指定管理料	35,513	指定管理料	35,120	車両関係費用	1,516				
			車両関係費用	934	車両関係費用	1,516	その他	120				
			備品購入費	2,189	その他	120						
			その他	179								
		特定	0	一般	38,815	特定	0	一般	36,756			
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.13	人	人件費	886	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		886		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		39,701		事業費合計(A)+(B)		36,756
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		35,321		評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数				394	1,124	2,000	320		2,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	レ	
総合評価判定				総合評価				A				縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		個別施設計画を作成中であり、使用頻度や点検の結果等を踏まえて設備の入れ替えを計画していく。 7月末利用者数 2,699人(全体) 1,973(入浴利用) ※参考 令和元年7月末利用者数 4,484人(全体) 3,316人(入浴利用)														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新型コロナウイルスの影響により、ふれあいセンターの利用者数が減少している。 普段利用していた方が利用しなくなることで、高齢者のひきこもり等につながる恐れや、入浴回数の減少により衛生状態も心配される。 コロナウイルス感染防止の取り組みをしていく中で、地域福祉の拠点としてできる活動を考えていく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		指定管理料については、現状維持の予算とする。 修繕費や設備更新については、個別施設計画に基づき今後計画していく。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	東部圏域の地域福祉活動の推進、健康づくり活動の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 288日/年 介護予防講座参加者数 234人 からだづくり健康教室参加者 867人 利用者数 14,005人/年 しおりんお助け隊サポート要請講座等参加者数 23人 入浴利用者数 10,011人/年 運動目的利用者数 1,237人									
成果	4月の開所後、報道や広報での周知、利用者同士の声かけなどにより、年間で14,005人の利用があった。 いきいき健康ホールでの運動目的の施設の利用者数は、1,237人であり、健康づくり活動拠点として活用された。									
課題	改修工事により整備した施設であり、ボイラー等の機械設備は既存利用のため、設備の入れ替えなどの計画を今後検討していく必要がある。									
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112	
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業	担当課	長寿課													
目的	対象:	おおむね60歳以上の市民														
	意図:	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。														
手段:	老人クラブ活動事業等への補助・高齢者対象の生きがい講座の開催、ロマン大学の運営・高齢者の自主的団体活動への支援		区分													
			会計													
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度													
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金		○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金													
			令和2年度													
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 5,039	決算額(A)	(千円) 3,591	予算額(A)	(千円) 3,641										
	全国大会出場報奨金	10	全国大会出場報奨金	60	全国大会出場報奨金	50										
	老人クラブ活動助成事業補助金	3,036	老人クラブ活動助成事業補助金	3,007	老人クラブ活動助成事業補助金	3,036										
	市友連結婚相談支援事業補助金	500	市友連結婚相談支援事業補助金	500	市友連結婚相談支援事業補助金	500										
	ロマン大学事業補助金	1,470	その他	24	その他	55										
	その他	23														
特定	861	一般	4,178	特定	837	一般	2,754	特定	861	一般	2,780					
人件費	正規職員	業務量	1.67	人	人件費	11,256	業務量	0.58	人	人件費	3,953	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		11,256	人件費合計(B)		3,953	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		16,295	事業費合計(A)+(B)		7,544	事業費合計(A)+(B)		3,641							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	16,294,800	評価指標(円/単位)	243,364	評価指標(円/単位)											

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ロマン大学に満足している受講生の割合 老人クラブ数	100%	100%	100%	31	31	31	30		31
ロマン大学入学者数	44	44	60						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	④	①
総合評価判定				総合評価				総合評価				⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				・民生委員地区会長会、区長会長理事会にて、老人クラブの現状を伝え、地域でのバックアップをお願いした。 ・社協と話し合いを行ったが、現状の人員では引き受けるのが難しいとの回答。								コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・コロナの影響により、老人クラブの活動が思うようにできなかった。 ・同じくコロナの影響により高齢者の外出の機会が減り、生活不活発病になる恐れが危惧されている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・老人クラブの現況を周知し活動を支援していく。 ・引き続きアウトソーシングについても検討を継続していく。												
第1次評価コメント				・老人クラブの事務については、人件費も含めたアウトソーシングを検討すること。												
第2次評価コメント				-												

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	・塩尻市友愛クラブ連合会の事務局として、会議や行事の支援を行った。また、事務局担当者として今後の会員獲得についての話し合いを持った。また、事務局のアウトソーシングについては、社協へ働きかけを始めた。								
成果	・結婚相談事業について、塩尻市商工会議所が独自開催を検討したが参加者確保が難しく開催を断念した経過があることから、実績のある市友連に共催の申し入れがあり共同で実施した。これにより、参加者確保のための事務局の負担軽減につながった。								
課題	・老人クラブの構成員の約3割が85歳以上という高齢化が進んだ状態である。また、新規会員の獲得、役員の世代交代についても課題となっており、数年先の存続も危ぶまれる状況であるが、高齢者の居場所づくり、生きがいづくりの視点から、地区の協力を得て存続させる方策の検討も必要と思われる。 ・事務局のアウトソーシングについても社協との話し合いを継続していく。								
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北小野老人福祉センター運営費		担当課	長寿課												
目的	対象:	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者			体系	7-1-2										
	意図:	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。			新/継	継続										
手段:	施設の維持管理と、創作講座、生きがい講座の企画運営				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○老人福祉センター運営 ○施設整備点検		○老人福祉センター運営 ○施設整備点検		○老人福祉センター運営 ○施設整備点検											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,390	決算額(A)	(千円)	4,776	予算額(A)	(千円)	4,444							
	臨時職員賃金		971	臨時職員賃金		908	会計年度任用職員報酬		1,087							
	燃料費		579	営繕修繕料		498	燃料費		686							
	施設整備点検委託料		141	トイレ改修工事		810	施設整備点検委託料		143							
	清掃委託料		401	その他		2,560	清掃委託料		570							
その他		1,298				その他		1,958								
特定	0	一般	3,390	特定	0	一般	4,776	特定	0	一般	4,444					
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.06	人	人件費	409	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.13	人	人件費	3,343	業務量	0.13	人	人件費	356	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		3,814	人件費合計(B)		765	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,204	事業費合計(A)+(B)		5,541	事業費合計(A)+(B)		4,444							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,003	評価指標(円/単位)		1,740	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	2,100	3,597	現状維持	1,542	3,185	現状維持	444		現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・新型コロナウイルス感染症対策により、打ち合わせ等開くことができずにいる。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染症対策のため、活動の制限や自粛をしており、利用状況は7月末時点で昨年の32%と大きく減少している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・施設、設備の老朽化が進んでおり、必要な経費を確保し適正な維持を図る。 ・引き続き地元の含め北小野老人福祉センターのあり方を検討する。 ・北小野老人福祉センター運営費と老人福祉センター補助金を統合し老人福祉センター運営事業とし、社会福祉センター跡地の重油モニタリング調査経費を移行する。															
第1次評価コメント		・北小野老人福祉センターは、第3期中期戦略期間中に今度の方向性を決定すること。															
第2次評価コメント		・ふれあいセンターへの機能集約や施設の老朽化に伴う維持管理費の増加を鑑み、施設の廃止時期について検討を進めること。															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・高齢者の憩いの場として、また健康づくり、生きがいづくりを推進するため、各種講座や講習会等の開催や健康相談等を行った。
成果	・8月にはレジオネラ属菌、3月には新型コロナウイルス感染症のため、閉館日及び利用者数が前年度より減少したが、一定の利用者が維持され、高齢者の生きがいづくりの場として機能している。
課題	・今後、老朽化対応及びボイラー等の設備の維持費が増加すると見込まれる。ボイラーの使用年数は20年を過ぎ、いつ故障してもおかしくない状況であり、地元も含め北小野老人福祉センターのあり方を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症予防や早期発見、健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	特定健診受診率	%	42.7 [H28]	44.8	45.1	50.0
統計	がん検診平均受診率	%	7.5 [H28]	8.7	7.9	8.5
統計	週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	%	34.9 [H28]	33.2	32.9	41.0
統計	運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	%	64.2 [H28]	62.7	62.2	75.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防								
手段	地域の特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	49,318	51,306	69,190	○	拡充	現状維持	②
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	30,104	30,448	36,761	◎	拡充	現状維持	②
3	歯科保健事業	健康づくり課	3,248	3,197	6,516		拡充	現状維持	②
4	親子の健康未来サポート事業	健康づくり課	647	505	-	-	-	-	-

取り組み②	がんの発症予防と早期発見								
手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	健康増進事業	健康づくり課	72,229	74,320	79,982	△	現状維持	縮小	③
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	6,950	13,241	19,113	○	拡充	拡大	①

取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進								
手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	食育推進事業	健康づくり課	967	950	7,283		現状維持	現状維持	⑤
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	976	1,051	2,270	△	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・新年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に取り組むため、体制の整備と成果の拡充が求められる。一方で、各種健(検)診事業やヘルスアップ委員会の役割を見直し、コストの縮小を図る。
(2) 事業の重点化	・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に取り組む成果の拡充が求められるため、「後期高齢者等保健対策事業」を最重点化事業とする。健康寿命の延伸を目指し、生活習慣病の発症と重症化を予防するため、「特定健康診査等事業所経費」を、また、新型コロナウイルス感染症対策の拡充を図るため、「感染症予防等対策費」をそれぞれ重点化事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	・健康づくり支援事業の中の「健康応援ポイント事業」は、スポーツ推進委員など関係団体や、総合体育館と連携を図り推進する。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	・特定健診の受診率は上がっており、継続した受診勧奨の効果であると考えられる。一方、がん検診の受診率は低下したため、一層の受診勧奨が必要である。 ・運動習慣の定着や生活習慣の改善は、基準値より低下しており、対象者へのより効果的な働きかけが必要である。
(5) 施策の定性評価	・特定健診未受診者を対象とした受診勧奨を継続して行うとともに、より効果的な受診勧奨のあり方等を検討する。また、運動習慣の定着や生活習慣の改善を促すため、健康ポイント事業の活用を検討する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	百瀬 公章		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費		担当課	健康づくり課								
目的	対象:	塩尻市国保に加入する25～75歳の市民			体系	8-1-1						
	意図:	糖尿病等の有病者・予備群の減少を図る。			新/継	継続						
手段:	国保特定健診(医療機関健診・集団健診)の実施 健診の結果相談会・訪問・電話による保健指導の実施				区分	ソフト						
					会計	国保						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化			○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化			○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	49,318	決算額(A)	(千円)	51,306	予算額(A)	(千円)	69,190			
	特定健康診査委託料		42,360	特定健康診査委託料		41,097	特定健康診査委託料		58,001			
	郵便料		2,692	郵便料		4,955	郵便料		3,908			
	臨時職員賃金		1,426	臨時職員賃金		1,537	会計年度任用職員報酬等		3,452			
	特定健診等データ管理委託料		938	特定健診等データ管理委託料		893	特定健診等データ管理委託料		1,248			
	その他		1,902	その他		2,824	その他		2,581			
	特定	17,290	一般	32,028	特定	16,772	一般	34,534	特定	15,519	一般	53,671

人件費	正規職員	業務量	4.24	人	人件費	28,578	業務量	4.14	人	人件費	28,218	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.10	人	人件費	6,212	業務量	2.09	人	人件費	5,727	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		34,789			人件費合計(B)		33,945			人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		84,107			事業費合計(A)+(B)		85,251			事業費合計(A)+(B)		69,190			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		6,038			評価指標(円/単位)		6,824			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受診勧奨者数(訪問・電話・はがき等)	3,777	13,929	12,500	3,587	12,492	13,000	0		13,000
特定保健指導初回実施率	77.1	86.9	95.0	94.7	90.6	96.0	0.0		97.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦							皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 医療機関受領等健診以外のデータ受領に関わる関係課・関係機関の現状を把握し、依頼方法を再考するなど見直しを実施した。 医療機関に対して医師会を通じて、治療の有無に係らない健診の受診勧奨と、医療機関受領について書面で依頼した。 																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染予防のため集団健診は中止とし、医療機関健診の実施時期を例年より5ヵ月延長して翌年の2月末まで実施できるよう体制を整えたが、受診方法の変更や感染を恐れた受診控え等により受診率の低下や保健指導を受ける機会が減少する可能性がある。 事務処理において、手作業での入力業務等が多く、ミスが起こりやすい環境にある。 																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式に応じ、健診場所や実施時期等を検討するとともに、関係機関と連携し安心して健診を受けられる体制を整えていく必要がある。新たな経費が生ずることが想定される。 RPA等ICT導入により事務処理の簡略化を図る。(R2年度から対応) 更なる受診率向上のため未受診者対策プロジェクトチームを設置し、人工知能(AI)を活用した特定健診受診率向上支援事業の検討を始める。 																	
第1次評価コメント		未受診者対策チームにおいて、明確なエビデンスに基づいた検討を行ったうえで、受診率向上に向けた取り組みを検討すること。																	
第2次評価コメント		—																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国保特定健診を実施するとともに、受診率向上のため、はがきによる勧奨に加え、訪問や電話による受診勧奨を実施(春・冬)した。また、国保連合会の受診勧奨事業を利用し、受診勧奨対象者の拡大を図った。糖尿病管理台帳対象者にも重症化予防のための保健指導に合わせて、受診勧奨を実施した。 未受診者を対象に、特定健診の受診希望及び受診しない理由を把握するためのアンケートを実施した。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨の実施により、春の対象者の25.9%、冬の対象者の49%が受診につながった。受診勧奨対象者の拡大により、勧奨による受診者は昨年度の192人から282人に増加した。長年健診を受けていない者にも勧奨を行ったことで、受診率向上だけでなく、発症予防・重症化予防にもつながることができた。 アンケート結果では、特定健診を受診しない理由は、通院等で定期的に医療機関を受診しているという回答が多く、現状を把握することができた。(回収率32.9%) 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドックや職場健診、医療機関受領等健診以外のデータ受領件数が減少しており、これまでの取り組みを検証し、広報や提出方法等を検討する必要がある。 受診の有無に関わらず、健診の必要性について周知する必要がある。また、医療機関に健診の受診勧奨や医療機関受領等について協力が得られるよう働きかける必要がある。8年ぶりに希望調査を実施したが、回答率は33%程度であり、希望調査の活用方法や今後の実施方法等検討が必要である。 									

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康企画係	職名	主査・主事	氏名	米山 佳織・上條 宏明	連絡先(内線)	2145・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	尾崎 祥代		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業				担当課	健康づくり課									
目的	対象	後期高齢者医療制度の加入者、生活保護受給者						体系	8-1-1							
	意図	生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。						新/継	継続							
手段	後期高齢者健診、保健指導等の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	30,104	決算額(A)	(千円)	30,448	予算額(A)	(千円)	36,761							
	後期高齢者健診等委託料		23,019	後期高齢者健診等委託料		23,279	後期高齢者健診等委託料		25,559							
	臨時職員賃金		2,390	臨時職員賃金		2,501	会計年度任用職員報酬等		6,005							
	人間ドック等補助金		2,175	人間ドック等補助金		2,165	人間ドック等補助金		2,350							
	郵便料		747	郵便料		910	郵便料		1,010							
	その他		1,773	その他		1,593	その他		1,837							
	特定		20,161	一般		9,943	特定		21,481	一般		15,280				
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089	業務量	0.32	人	人件費	2,181	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				2,089	人件費合計(B)				2,181	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,193	事業費合計(A)+(B)				32,629	事業費合計(A)+(B)				36,761	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				251,511	評価指標(円/単位)				245,332	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人間ドック補助金交付人数	54	128	110	50	133	130	33		150
重症化の可能性が高い受診者への指導率 (面接者数/抽出者数)	7.7	91	75	95.2	96.9	95	0		95

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」について令和3年度からの実施に向けて、前年度から継続して課題分析を行い、関係課との調整を図っている。 ・人間ドック補助金事業については、国が令和2年度をもって特別調整交付金での補助を廃止することになり、長野県後期高齢者広域連合でも、今後の対応を検討しているが、国保等からの移行者は人間ドックのニーズが高いため継続を検討している。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・新型コロナウイルス感染予防のため集団健診は中止とし、医療機関健診の実施時期を例年より5ヵ月延長して翌年2月末まで実施できるよう体制を整えたが、受診方法の変更や感染を恐れた受診控え等により受診率の低下や保健指導を受ける機会が減少する可能性がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に向けて、医師会や関係課との調整を図り、事業実施に対して人員体制を強化する必要がある。 ・人間ドック補助金事業は、後期高齢者の健康維持、医療費の抑制を図るために必要な事業であり、事業も定着していることなどから継続することとするが、申請件数が増加しているため、増額が必要になる。また、後期高齢者医療広域連合の補助金は、継続されるものの現時点では補助率など不確定であり、特定財源が減額となることも考えられる。																	
第1次評価コメント	・人間ドック補助金の増額は認めない。補助金額、補助要件等を見直して、段階的に縮小すること。																	
第2次評価コメント	・第1次評価どおり実施すること。 ・生活習慣病の重症化予防や医療費増加の抑制に向け、国保データベースシステムなどのデータ活用・分析をすること。																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行する方を対象に、問診票を送付し、健診受診を促すとともに、人間ドック受診者に対する助成を行った。また、重症化予防の対象者(受診勧奨判定値以上で未治療者)を抽出し、生活習慣改善のための保健指導・受診勧奨を実施した。国の特別調整交付金の負担割合が減り、減額分は長野県後期高齢者医療広域連合が負担した。														
成果	・ホームページや広報、ポスターの掲示などによる周知を行い、新規申請者が5人増加した。 ・重症化予防対象者の97%に保健指導を実施し、そのうち12.3%が医療機関の受診につながった。今年度の取り組みの評価から、重症化予防を図るためには、対象者を治療中の者まで広げる必要があり、医師会と調整の上、次年度の実施計画を作成することができた。														
課題	・現在、健診の実施、重症化予防(ハイリスクアプローチ)を中心に後期高齢者の保健事業を実施しているが、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に向けて、ポピュレーションアプローチを組み合わせ合わせた事業を実施するため、課題分析を行い、関係課と調整を図る必要がある。 ・人間ドック補助金事業について、特別調整交付金が段階的に廃止されることを受けて、補助金のあり方、見直しの再検討が必要である。														

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康企画係	職名	主査・主事	氏名	米山 佳織・上條 宏明	連絡先(内線)	2145・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	尾崎 祥代		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業		担当課	健康づくり課												
目的	対象:	市民全体			体系	8-1-1										
	意図:	口腔の知識の普及、口腔機能の維持、向上を図る。			新/継	継続										
手段:	ライフステージごとの歯科健診・相談の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診(自己負担無料化) ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導		○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導		○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,248	決算額(A)	(千円)	3,197	予算額(A)	(千円)	6,516							
	歯科健診等委託料		2,726	歯科健診等委託料		2,630	歯科健診等委託料		2,885							
	郵便料		317	郵便料		317	郵便料		322							
	消耗品費		114	消耗品費		111	消耗品費等		193							
	印刷製本費		31	印刷製本費		73	会計年度任用職員報酬等		2,976							
	その他		60	その他		66	その他		140							
	特定	1,240	一般	2,008	特定	1,178	一般	2,019	特定	992	一般	5,524				
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量	0.06	人	人件費	409	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量	0.20	人	人件費	548	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		996	人件費合計(B)		957	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		4,244	事業費合計(A)+(B)		4,154	事業費合計(A)+(B)		6,516							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		48,063	評価指標(円/単位)		45,951	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳児でむし歯のない者の割合(%)	89.5	88.3	90以上	91.5	90.4	90以上	88.7		90以上
さわやか歯科健診受診率(%)	—	8.5	8以上	—	7.8	8以上	—		8以上

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	④		②		①				
1	2	③	4	1	②	3	4		1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価					B								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								皆減				縮小		現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況								*さわやか歯科健診の受診率向上に向けて、塩尻歯科医師会と協議し、新年度の実施期間を3か月から通年実施することに変更する。				コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等								*新型コロナウイルス感染拡大防止のため、よい歯を守る相談会は、春、秋ともに中止することになった。1回に250人以上が参加する事業のため、実施方法等を検討していく必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)								*歯周疾患は、生活習慣病との関連も指摘され、歯周疾患の早期発見、予防を目的にさわやか歯科健診を継続して実施するが、受診率を向上を図るため通年の実施とし、受診者の増加を見込み委託料を増額する。 *よい歯を守る相談会は、年齢を限定し参加者を特定するなど新型コロナウイルスの感染予防策を徹底して実施できるよう検討する。									
第1次評価コメント								*歯科検診の通年実施は認めるので、県補助金の対象外となっている65歳の実施を見直すこと。必要経費は包括予算対応とする。									
第2次評価コメント								—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	*乳幼児を対象に健診や相談会、保育園児への歯科指導、妊婦歯科健診、成人や高齢者を対象に、さわやか歯科健診、歯科講話、信州大学研究事業により特定健診に併せ、歯科健診、唾液検査を実施した。
成果	*妊婦歯科検診は、平成30年度から自己負担が無料となったため、受診率は前年度の34.0%から35.5%に上昇し、妊娠中の歯周病予防に役立った。 *3歳児でむし歯のない者の割合は、過去3年間で最も高い割合となった。 *信州大学研究事業と歯科保健指導により、「歯科疾患と全身疾患との関連があることを知っている」割合が約8割になった。
課題	*妊婦歯科健診の受診率は増加しているが、6割強は受診していないため、今後も、妊娠中の歯科健診の必要性について周知する。 *3歳児でむし歯のない者の割合は高くなっているが、1人で多くむし歯を持つ幼児がいるため、関係者と連携して、個別の歯科保健指導の方法について検討する必要がある。 *さわやか歯科健診は、前年度より受診率が低下したため、実施期間や周知方法について検討が必要である。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康増進事業		担当課	健康づくり課		
目的	対象:	20歳以上の市民			体系	8-1-2
	意図:	主要疾患死因第1位であるがんの発症予防と早期発見を図る。			新/継	継続
手段:	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や広報等を活用した受診勧奨				区分	ソフト
					会計	一般
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)		○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)		○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	
	決算額(A) (千円) 72,229 保健対策事業委託料 60,552 郵便料 3,867 AED使用料 3,018 その他 4,792 特定 13,968 一般 58,261		決算額(A) (千円) 74,320 保健対策事業委託料 62,341 郵便料 4,303 AED使用料 2,613 その他 5,063 特定 12,961 一般 61,359		予算額(A) (千円) 79,982 保健対策事業委託料 67,540 郵便料 4,201 AED使用料 1,942 会計年度任用職員報酬等 2,361 その他 3,938 特定 12,707 一般 67,275	

人件費	正規職員	業務量	1.26	人	人件費	8,492	業務量	1.26	人	人件費	8,588	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)				8,492	人件費合計(B)				8,588	人件費合計(B)				0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)					80,721	事業費合計(A)+(B)					82,908	事業費合計(A)+(B)					79,982

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	4,748,318	評価指標(円/単位)	4,606,009	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
検診のPR回数	10	17	18	11	18	19	3		20
個人への検診受診勧奨実施回数	3	6	6	2	6	7	2		7

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・前年度はハガキによる受診勧奨を実施していたが、今年度から受診日の1週間前に再通知と受診勧奨を兼ねたチラシを受診者宛に送付し、受診率の向上に取り組んでいる。 ・今年度から子宮頸がん検診の結果登録業務の手作業量を減らすためRPAを活用している。 ・国の指針に沿った検診を実施していくため、対象者、検診内容等の見直しについて、医師会等関係機関と調整している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・乳房検診以外の集団検診が新型コロナウイルス拡大の影響により中止となった。医療機関で代替できる検診もあるが、これを機に集団検診の在り方を検討する必要がある。コロナ禍における健診体制(場所、方法等)を検討する必要がある。 ・子宮頸がん検診の契約変更により、結果処理方法を具体的に検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・システム共同化及び受診勧奨方法の変更等により、システム改修、印刷代行費用及び印刷製本費が必要となる。 ・子宮頸がん検診結果処理のRPA活用によりパンチ作業委託料が削減となるが、医師会との契約の見直しがあり、委託料等は増額となる。自己負担額を見直しコスト縮小とする。 ・国の指針に合わせ、胃大腸検診や肺CT検診の対象年齢及び自己負担額を見直し、検診委託料は減額となる。 ・AEDが再リースとなるため、リース料が減額となる。															
第1次評価コメント		・提案のとおり。															
第2次評価コメント		・第1次評価のとおり実施すること。															

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・市民の健康増進を図るため、各種がん検診等を実施した。 ・骨髄バンクのドナー登録を促進するため、骨髄等移植ドナー支援事業創設し、関係医療機関や事業所等にチラシを送付するなど周知を行った。(申請はなし。) ・がん検診の申込受付は、ハガキで行っていたが、令和2年2月から電子申請での受付を開始した。														
成果	・検診によっては検診票の送付先の変更(世帯主から個人)やPR場所、方法を工夫したため、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がんの検診者数が前年度に比べ増加した。 ・骨いきいき健診は35歳を対象から外したため、受診者数は減少したが、受診率は0.1ポイント増加した。 ・令和2年3月までに電子申請によるがん検診の申し込みが133件あり、検診受診者の利便性の向上が図られた。														
課題	・がんによる死亡者を減らすためには、早期発見の機会となるがん検診が重要と考えられることから、指針に沿った検診の実施と検診未受診者への受診勧奨を更に進める必要がある。 ・要精密検査の方には、受診の必要性を伝え、確実に精密検査を受けることが重要なため、更に有効な受診勧奨を行う必要がある。 ・リーフレットを活用した受診勧奨により、受診者数は増加しているため、わかりやすい副読本を活用するなど、検診受診のPRを更に推進する必要がある。														

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	主任	氏名	吉田 朗子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	尾崎 祥代		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	感染症予防等対策費				担当課	健康づくり課										
目的	対象:	40歳以上の市民				体系	8-1-2									
	意図:	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康維持を図る。				新/継	継続									
手段:	肺がん・結核検診の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	〇肺がん・結核検診(胸部レントゲン)				〇肺がん・結核検診(胸部レントゲン) ※デジタル化				〇肺がん・結核検診(胸部レントゲン)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,950	決算額(A)	(千円)	13,241	予算額(A)	(千円)	19,113							
	結核健康診断委託料		5,158	結核健康診断委託料		11,250	結核健康診断委託料		17,009							
	郵便料		1,324	郵便料		1,738	郵便料		1,763							
	その他		468	その他		253	会計年度任用職員報酬		132							
							その他		209							
	特定	0	一般	6,950	特定		一般	198	18,915							
人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	業務量	0.15	人	人件費	1,022	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,011	人件費合計(B)				1,022	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				7,961	事業費合計(A)+(B)				14,263	事業費合計(A)+(B)				19,113	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				128,403	評価指標(円/単位)				230,055	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施会場および実施数	62	62	62	62	62	62	0		63
休日検診開催(レントゲン単独)	1	1	1	1	1	1	0		1

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											・CTの再検査について、一般CT検診も含めた肺がん検診全体の実施方法を読影担当医師と協議した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度はレントゲン検診を中止しているが、来年度以降は感染症対策を講じた上で実施できるよう、検診会場や実施方法を検討する必要がある。 ・より正確に結果を管理するため、今後は再検査としての市のCT検診を受診せずに医療機関で精検を受診した人の結果も追跡できるように通知方法等のマニュアルを再度整備する。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・CT再検査について、医師会等と協議した結果、新年度から対象年齢を79歳(現行は年齢制限なし)までとし、自己負担額は2,000円(現行は無料)で実施する。また、一般CT検診(健康増進事業)の見直しにより対象外となった人がレントゲン検診を受診することが見込まれるため、委託料が増額となる。 ・検診票に併せ感染症対策や二次検診の受診方法を案内するためのチラシを同封して送付するため、郵送料等が必要となる。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや消毒液を計画的に備蓄する。					
第1次評価コメント											・肺がん検診等に係る委託料の増額を認める。 ・感染予防資材は、Afterコロナ枠として予算枠配分する。					
第2次評価コメント											・第1次評価のとおり実施すること。					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・胸部レントゲン検診を実施した。市民の受診しやすさを考慮し、全地区の公民館等で実施するとともに、休日検診も1日設けた。 ・元年度からフィルム撮影からデジタル撮影となり、それに伴う検診票や読影体制の変更に対応した。 ・元年度から40~64歳の希望者と、65歳以上はCT検診を申し込んでいない全員に健診票を送付した。
成果	・健診票の送付対象を見直したことで、4,920人(前年より549人増)が受診し、29人が肺がんの疑いで精密検査の対象となった。そのうち1人は、肺がんが見つかり治療に繋がった。
課題	・胸部レントゲン検診の受診者が大幅に増えたことで、CTの再検査対象者も増加した。再検査対象者は、CTの再検査後に医療機関を受診すると同様の検査を行うことや、CTの再検査は全額市が負担していることから、市民の身体的負担とともに市の財政負担も大きい。重複するCT検査の廃止を検討する。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	尾崎 祥代		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	食育推進事業		担当課	健康づくり課		
目的	対象:	市民全体		体系	8-1-3	
	意図:	望ましい食習慣の定着を図る。		新/継	継続	
手段:	健診時の栄養指導・栄養相談、各種栄養教室、訪問による個別指導の実施、塩尻おいしく減るsee 応援店の増加・普及、食育啓発活動の実施			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動	
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円) 967	決算額(A)	(千円) 950	予算額(A)	(千円) 7,283
	報償費	64	報償費	49	報償費	124
	賄材料費	113	賄材料費	91	賄材料費	250
	食生活改善普及事業委託料	601	食生活改善普及事業委託料	566	食生活改善普及事業委託料	566
	その他	189	その他	244	会計年度任用職員報酬 その他	5,952 391
	特定 10 一般 957	特定 9 一般 941	特定 10 一般 7,273			
人 件 費	正規職員	業務量 1.48 人 人件費 9,975	業務量 0.82 人 人件費 5,589	業務量 人 人件費 0		
	嘱託員	業務量 0.31 人 人件費 917	業務量 0.86 人 人件費 2,356	業務量 人 人件費 0		
	合計	人件費合計(B) 10,892	人件費合計(B) 7,946	人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 11,859	事業費合計(A)+(B) 8,896	事業費合計(A)+(B) 7,283			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位) 10,920	評価指標(円/単位) 7,571	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別栄養指導人数	373	1,086	750	324	1,175	750	164		750
塩尻おいしく減るsee応援店指定数	38	40	40	40	40	45			50

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性		有効性				効率性				成 果 の 方 向 性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2		③	4	現状維持		③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大						
											コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	「塩尻おいしく減るsee応援店」の事業移行は、新型コロナウイルスにより延期をしていたが、今年度中には指定店へ説明を行い、保健所との連携が必須であり、コロナの状況下で協力が得られるか確認をしながら進めていく。 ・食育事業で縮小するものがある中、栄養士業務を生活習慣病予防の個別指導を重点とし、特に慢性腎臓病の重症化予防の強化を図ることとした。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	新型コロナウイルスにより、調理実習を伴う教室や試食が中止になったため、新しい生活様式に応じて事業の実施を検討する必要がある。 若い世代への食育は、新型コロナウイルスの影響により今年度は高校への介入は難しく、実施方法を検討する。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・慢性腎臓病対象者の管理台帳を作成し、介入対象者を明確化した継続的な栄養指導を行う。 ・離乳食教室について動画をアップするなど、新しい生活様式に応じた対応をしながら各種事業を継続的に実施する。																
第1次評価コメント	・提案のとおり。																
第2次評価コメント	—																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・食を通じて市民の健康づくりを推進するため、各種栄養教室や栄養指導・栄養相談などの食育推進事業を実施した。若い世代への食育啓発事業では、高校での授業を利用した食育講座を1回実施し261人が参加した。また、高校生への食育啓発チラシは3校に1,566枚配布した。	
成果	・ライフステージに応じた個別栄養指導は、前年度より89人増加し、望ましい食習慣の定着を図ることができた。 ・きらめきヘルシー教室は、生活習慣病予防に重点を置いた内容で実施し、参加者の健康意識を高めることができ、参加者のうち1人が食生活改善推進協議会へ入会した。	
課題	・「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業は、指定店のメリットが少ないことなどから事業を見直し、県の事業である「信州食育発信3つの星レストラン」に移行することとした。 ・若い世代への食育啓発事業については、高校生への食育啓発方法を関係者と協議する必要がある。	

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 愛	連絡先(内線)	2146
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業				担当課	健康づくり課									
目的	対象:	おおむね20歳以上の市民						体系	8-1-3							
	意図:	健康に関する知識及び健康づくり活動を普及・推進する。						新/継	継続							
手段:	関係団体の連携による自発的な取組みへの支援、地域の健康課題の把握と共有化、活動量計を利用した健康増進事業の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制等の導入検討				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制の導入検討				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○しおじり健康応援ポイント事業							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	976	決算額(A)	(千円)	1,051	予算額(A)	(千円)	2,270							
	講師等謝礼		185	講師等謝礼		165	講師等謝礼		225							
	ヘルスアップ推進事業委託料		578	ヘルスアップ推進事業委託料		451	ヘルスアップ推進事業委託料		422							
	印刷製本費・消耗品費		213	印刷製本費・消耗品費		435	印刷製本費・消耗品費		908							
							健康ポイント事業景品代		715							
	特定	0	一般	976	特定	0	一般	1,051	特定	0	一般	2,270				
人件費	正規職員	業務量	1.04	人	人件費	7,010	業務量	0.93	人	人件費	6,339	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.26	人	人件費	769	業務量	0.27	人	人件費	740	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				7,779	人件費合計(B)				7,079	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,755	事業費合計(A)+(B)				8,130	事業費合計(A)+(B)				2,270	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				218,867	評価指標(円/単位)				198,285	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康セミナー参加率(%)	37	40	40	41	41	40	40		40

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況	・ヘルスアップ委員会については、区長推薦をやめて、地区ごとの公募制に変更する方向で検討している。今年度は、効果的なラジオ体操の普及と、しおじり健康応援ポイント事業への取り組み、推奨という明確な役割を持ち、活動している。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・健康応援ポイント事業の対象者は特定健診受診率の向上のため、市内在住の40歳以上の方とし特定健診結果を持参することを必須としていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集団検診を中止しており、今年度は特例として健診結果を必須としていない。次年度も感染症の状況によって同様の対応が必要である。また、対象者の年齢について、関係者から早い時期からの運動習慣が大切という意見もあり、検討が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・ヘルスアップ委員会の役割、活動内容を見直し、ヘルスアップ推進事業委託料を廃止する。																
第1次評価コメント	・健康応援ポイント事業は、総合体育館との連携を行うなど、活用の促進を図ること。																
第2次評価コメント	—																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)															
取組内容	・ヘルスアップ委員会の活動を通して、委員自らが健康、体力づくりに関心を持つとともに、地域に健康の意識を高めるための啓発活動を行った。特に、国保データヘルス計画に基づき、「高血圧」をテーマに、病態・食事・運動・心の健康等、健康への関心を高めるためのセミナーや地区活動を行った。また、ラジオ体操の普及促進に向けて、ラジオ体操教室を行った。 ・健康ポイント事業の実施に向けて、ポイントシートの作成、景品の決定、実施方法、周知方法等について準備を行った。															
成果	・ヘルスアップ委員を対象とした健康セミナーは、より多くの委員が参加できるように夜間に3回実施し、目標の参加率が達成できた。地区活動の運動教室、文化祭などで健康意識の向上を図ることができた。 ・健康ポイント事業の実施に向けて、周知や機運を高めることが重要であることから、キャラクターを作り、キャラクター入りの階段ステッカー等を作成し、健康への意識を高めることができた。															
課題	・ヘルスアップ委員会は、役員の選出が困難であること、委員が約200人と大勢であることから、今後の組織のあり方、役割等を見直す必要がある。															

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	上條・尾崎	連絡先(内線)	2145・2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 在宅介護率	%	61.3 [H28]	59.9	57.8		増加
統計 認知症サポーター数	人	6,236 [H28]	7,757	8,213		8,600
統計 いきいき貯筋倶楽部の新規参加者率	%	25.5 [H28]	21.0	20.8		35.0
市民 介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	36.1 [H29]	38.7	38.1		38.0
市民 専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合	%	32.4 [H29]	28.2	28.8		33.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		在宅生活を継続するための支援							
手段		在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援を推進するとともに、地域ケア推進会議を通じた支え合いの地域づくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	7,871	7,810	6,661	◎	拡充	現状維持	②
2	家庭介護者支援事業	長寿課	21,422	20,407	22,455		現状維持	現状維持	⑤
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	24,061	28,670	35,381		拡充	拡大	①

取り組み②		介護予防・認知症対策の推進							
手段		多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。また、今後、増加し続ける認知症に対し、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の確立、集中的な初期支援体制の構築等、認知症にやさしいまちづくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	176,852	173,823	180,802	○	拡充	拡大	①
2	認知症総合支援事業	長寿課	8,341	9,546	8,651		拡充	拡大	①

取り組み③		緊急時の医療と地域医療の確保							
手段		救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域医療推進事業	健康づくり課	40,495	39,871	40,750		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・成年後見支援センターにおいて、いままでも成年後見制度の普及や利用の促進を図ってきたが、より推進するため、国の成年後見利用促進法に基づき、市の基本計画を定め、実施機関として、来年度に中核機関を設置する。 ・市民の安心・安全を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業などを継続し、地域医療、救急医療体制等の維持を図る。
(2) 事業の重点化	・地域包括ケアシステム推進に向け、地域資源データベースシステムを導入し、地域資源の把握、医療機関や介護事業者との連携強化を図り推進していくため、「地域包括ケアシステム推進事業」を最重要事業とする。 ・介護給付を抑え、自立を促進するため、介護予防、特に自主グループの育成を推進するとともに、総合事業を卒業した人が通える場所づくりを継続的に検討していくことから、「介護予防・日常生活支援総合事業」を重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	・在宅医療介護連携推進協議会の活動の中で、多職種でコロナに対する対策を検討し、アンケート調査を実施し、今後、Webでの研修会等医師会と検討している。また、地域ケア推進会議は、コロナの影響で開催できないが、来年度に向け、地域の関係者と連携をとっていく必要がある。 ・社会福祉協議会に成年後見の中核機関を委託し、権利擁護の充実を図る。 ・檜川診療所閉鎖後の檜川地区の医療を確保するため、関係部署と協議し、移動手段の拡充等を図る。

【参考】令和元年度 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・在宅介護率が年々低下している要因として市内の入所施設が充実してきたことが考えられる。いきいき貯筋倶楽部の新規参加率が伸び悩んでいる現状があるが、自主グループ化が進まないことが要因の一つと推測される。 ・「専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合」は、基準値を下回っており、引き続き休日、夜間や、緊急時の医療体制の確保が求められる。
(5) 施策の定性評価	・地区によって地域ケア推進会議に対する取り組みに差がでていますが、地道に働きかけることにより、東地区のように定期的に開催できる場所や片丘のように支え合いのしくみができつつあるところも出てきている。引き続き市内のワーキングチームで検討しながら、地区へは働きかけを継続する。 ・本市独自で医療体制を構築することは困難なため、引き続き松本広域圏の関係機関等と連携を図り、医療体制を確保する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	小林 喜代美	所属	健康づくり課
					氏名	百瀬 公章

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業		担当課	長寿課		
目的	対象	市民、医療・介護関係者			体系	8-2-1
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。			新/継	継続
手段	医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催。口腔機能向上の取り組み。			区分	ソフト	
				会計	介護	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進		○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の発行・運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進		○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進	
	決算額(A)	(千円) 7,871	決算額(A)	(千円) 7,810	予算額(A)	(千円) 6,661
	職員給与費	5,315	職員給与費	4,904	会計年度任用職員報酬等	3,659
事業費・財源	報酬	90	報酬	108	医療介護連携推進協議会委員等報酬	265
	費用弁償	10	費用弁償	40	費用弁償	164
	口腔ケア推進事業委託料	1,955	口腔ケア推進事業委託料	1,955	口腔ケア推進事業委託料	1,955
	その他	501	その他	803	その他	618
	特定	6,061	一般	1,810	特定	5,379
			一般	1,797	一般	1,282

人件費	正規職員	業務量	1.17	人	人件費	7,886	業務量	1.17	人	人件費	7,020	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.76	人	人件費	2,248	業務量	0.76	人	人件費	2,280	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		10,134		人件費合計(B)		9,300		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		18,005		事業費合計(A)+(B)		17,110		事業費合計(A)+(B)		6,661				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	137,442	評価指標(円/単位)	111,104	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	---------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
医療介護連携いきいき手帳発行数	100	131	100	146	154	130	155		160

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議についてはコロナの影響により会議の開催ができずにいる。 ・医療介護連携については、協議会委員が集まることができずに前期が経過した。口腔関係委員会では、在宅介護における感染予防対策のアンケートを実施した。手帳委員会では今年度の取り組みについて協議を行った。医師会で「在宅生活での感染予防について」のWebでの講演会開催の予定しているため協力している。 															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議についてはコロナの影響により会議の開催ができずにいるが、支所長との連携は引き続き行っていく。 ・医療・介護連携については、大勢の集まりをすることができないため、web会議等を活用し、協議会、各委員会を行っていきたい。協議会の位置づけについても提案して検討していく。 															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議については引き続きコロナの影響が考えられるため、市民向けアンケート等で地域課題の把握をするなど対応を検討したい。 ・医療・介護連携については、引き続き、協議会を中心に課題解決に向けて活動していく。 ・地域資源データベースシステムの導入により、地域資源の把握、医療機関や介護事業者との連携強化を図りたい。 ・口腔ケア推進事業委託料等については、地域支援事業に該当しないため一般会計に計上していく。 															
第1次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源データベースシステムの導入は認めない。R3年度中に既存の事務フローや連携体制の見直しを行ったうえで、システムの必要性について再検討すること。 															
第2次評価コメント		—															

【参考】令和元年度 事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議未設置地区について、未設置地区での働きかけは行っているが、設置に至らなかった。今年度は既設置のうち4地区で地域ケア推進会議を開催した。医療・介護連携では、多職種によるグループワークを行い、「地域で安心して暮らすために必要なこと」を専門職の立場から意見を出し合った。口腔・摂食・嚥下関係委員会では、居宅療養管理指導の行える歯科衛生士の研修を行った。いきいき手帳作成委員会では、周知のため、広報しおじりの行政ページにて掲載をした。委員長の提案で、今までの手帳の作成経過や利用状況、課題についてプライマリ・ケア学会(長野市)にて発表を行った。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4地区で開催された地域ケア推進会議について、いずれも多くの住民の参加があった。また、片丘地区では住民参加型有償サービス「お助けネット」が活動を開始し、生活支援コーディネーターも関わりながら活動を見守っている。 ・医療・介護連携では、「高齢者の買い物支援」をテーマにグループワークを行い、高齢者の買い物・移動等の課題について、参加者と庁内関係課職員と共有することができた。口腔関係委員会での研修後、居宅療養管理指導を受けていただける歯科医院、歯科衛生士が少しずつ増えてきている。手帳の交付数は3月末で154冊となり、徐々に利用者が増えてきている。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進会議未設置地区への働きかけについて、支所長の理解と協力がポイントと考えるので、そのための体制づくりが課題である。医療・介護連携については、関係者が課題と感じていることに対しての討議ができる組織として、協議会の位置づけを明確にしていく必要がある。 									
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係・介護予防係	職名	主査主任	氏名	小林 延江 古畑 千穂	連絡先(内線)	2130 2126	
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 慎子			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業				担当課	長寿課										
目的	対象:	在宅で介護をしている家族				体系	8-2-1									
	意図:	介護者負担の軽減を図る。				新/継	継続									
手段:	家庭介護者に対する慰労金の支給				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	21,422	決算額(A)	(千円)	20,407	予算額(A)	(千円)	22,455							
	要介護者家庭介護者慰労金		21,080	要介護者家庭介護者慰労金		19,960	要介護者家庭介護者慰労金		22,000							
	その他		342	その他		447	その他		455							
	特定	0	一般	21,422	特定	0	一般	20,407	特定	0	一般	22,455				
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	0.03	人	人件費	180	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				202	人件費合計(B)				180	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				21,624	事業費合計(A)+(B)				20,587	事業費合計(A)+(B)				22,455	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				65,330	評価指標(円/単位)				66,625	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
慰労金支給世帯数	0	331	350	0	309	350	0		350

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・事業の必要性について検討したが、統計上介護保険サービスを利用せずに介護している方もいる状況から考えると、その介護分をお金に変えられないため、介護の継続のための激励のための慰労金と捉えこの事業を引き続き行うこととした。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・毎年11月1日を基準日に支給対象者を抽出する。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・他の家庭介護者支援事業の内容と併せて事業の必要経費を計上する。						
第1次評価コメント												・提案のとおり。						
第2次評価コメント												—						

【参考】令和元年度 事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・11月1日の基準日より、要介護3~5までの要介護者を家庭で介護している方に対して、慰労金を支給した。
成果	・家庭内で要介護者の介護を行うことは大変であるが、慰労金の支給により介護を行う方の慰労につながった。
課題	・在宅高齢者生活支援事業と併せ、補助金の見直しを検討していく。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主事	氏名	百瀬 航平	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		高齢者等生活支援事業				担当課	長寿課									
目的	対象:	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家庭					体系	8-2-1								
	意図:	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。					新/継	継続								
手段:	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別 事業内容	平成30年度					令和元年度					令和2年度					
	○緊急通報体制への助成 ○住宅改良への助成 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見支援センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成					○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成					○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成					
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	24,061	決算額(A)	(千円)	28,670	予算額(A)	(千円)	35,381							
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		3,160	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		7,639	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		5,040							
	成年後見支援センター事業補助金		5,459	成年後見支援センター事業補助金		5,613	成年後見支援センター事業補助金		5,459							
	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		4,604	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		4,123	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		5,924							
	介護サービス利用助成金		8,737	介護サービス利用助成金		9,703	介護サービス利用助成金		9,968							
	その他		2,101	その他		1,592	その他		8,990							
特定	1,712	一般	22,349	特定	3,903	一般	24,767	特定	3,001	一般	32,380					
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量	0.31	人	人件費	1,860	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.29	人	人件費	858	業務量	0.29	人	人件費	870	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				4,026	人件費合計(B)				2,730	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				28,087	事業費合計(A)+(B)				31,400	事業費合計(A)+(B)				35,381	
評価指標1 単当たりコスト	評価指標(円/単位)				497,990	評価指標(円/単位)				475,758	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)	27.5	56.4	62.0	33.9	66.0	65.0	27.0		65.0

○事中評価

評価視点										今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性					成果 の 方向 性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C					皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況					<ul style="list-style-type: none"> 第8期いきいき長寿計画の中に成年後見制度利用促進基本計画を組み入れ、中核機関としての役割について社協と協議した。 寝台タクシーについて、支給申請実績がまだ少なく、過年度との比較ができないため、情報を集積し改めて比較を行いたい。 										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					<ul style="list-style-type: none"> 寝台タクシーの申請件数は昨年度をすでに上回ったが、支払いが償還払いのため通年実績が分からない。実績が出たところで成果を検証したい。 藤牧氏の遺贈財産について庁内で検討した結果、これを基金として市内高齢者向けに生活支援・移動支援のサービスを提供しているボランティア団体等、支援のために活用できないか検討した。 										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					<ul style="list-style-type: none"> 藤牧氏の遺贈財産を基金とし、これを原資に高齢者の生活支援・移動支援サービスを提供しているボランティア団体に助成等を行い、高齢者の福祉に繋げる。 家族介護用品助成費については制度改正により特別会計から一般会計に組み替える。 成年後見の中核機関を社会福祉協議会に委託する委託料を成年後見支援センター補助金とは別に計上する。 										
第1次評価コメント					<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度中核機関委託料は認める。 移動支援助成は認めない。他の事業の助成対象と重複しないよう制度の再構築を行うこと。 家族介護用品助成費は、介護保険事業の任意事業対象外となる趣旨や利用者への影響、19市の状況等を踏まえ、助成内容等の精査を行うこと。必要経費は包括予算対応とする。 										
第2次評価コメント					<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度中核機関では、制度の周知、相談体制の充実を図り、制度に対する需要の掘り起こしに努めること。 										

【参考】令和元年度 事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者世帯タクシー利用助成事業の寝台タクシーについて、利用業者がほぼ機能しておらず、そのこともあり利用者も減少しているため、寝台タクシー利用料金の助成を償還払いとし、利用者が使いやすいように要綱の見直しを行った。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 普通タクシーの利用者数はあまり変わらなかったが、使用目的の拡大や、1枚500円券を最大30枚としたことから利用件数が増え、利便性の向上が図れた。 寝台タクシーについては、次年度では給付方法を償還払い方式に変更し利用しやすい環境を整えた。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> 寝台タクシーについては給付方法の変更による利用率の状況を把握する。 次年度成年後見制度利用促進基本計画作成に取り掛かるので、その中で市が置かなければならない中核機関としての機能を検討し、併せて成年後見支援センターへの補助金についても検討する。 									
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係 高齢支援係	職名	係長 主事	氏名	宮島 慎子 百瀬 航平	連絡先(内線)	2130 2127	
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業				担当課		長寿課				
目的	対象:	要支援認定者及び総合事業の対象となる高齢者						体系	8-2-2			
	意図:	高齢者が主体的に地域で、安心して自立した生活が営める。						新/継	継続			
手段:	総合事業に係る介護予防事業等の実施、介護予防体操DVDを活用した自主活動の支援						区分	ソフト				
							会計	介護				
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度					
	○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施			○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施			○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施					
	決算額(A)	(千円)	176,852	決算額(A)	(千円)	173,823	予算額(A)	(千円)	180,802			
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		150,860	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		148,134	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		150,389			
事業費 ・財源	介護予防ケアマネジメント委託料		8,978	介護予防ケアマネジメント委託料		10,030	介護予防ケアマネジメント委託料		12,386			
	運動器機能向上継続事業委託料		6,259	運動器機能向上継続事業委託料他		6,337	運動器機能向上継続事業委託料他		6,442			
	元気づくり広場活動支援事業委託料		4,814	元気づくり広場活動支援事業委託料		4,913	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,531			
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料他		5,941	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		4,409	いきいき貯筋倶楽部事業委託料他		5,529			
	特定	136,176	一般	40,676	特定	133,843	一般	39,980	特定	152,565	一般	28,237
	人件費				人件費			人件費				
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		183,712	事業費合計(A)+(B)	180,003		事業費合計(A)+(B)	180,802			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,893,936	評価指標(円/単位)	1,551,750		評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
いきいき体操DVDの貸し出し・譲渡申請者数	63	97	100	108	116	150	117		200

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の 方向性	拡充		④	②	①	レ	
1	②	3	4	1	②	3	4		1	2	③	4			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い			
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				皆減				縮小	現状維持	拡大	
								コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	いきいき貯筋倶楽部は、前期は新型コロナウイルス感染症により中止となったが、後期は目標を設定するように教室の内容を変更し実施していく予定。介護予防事業については市内の他部署との情報共有や、市内の自主グループの調査を行い課内で今後の事業内容について集中的に話し合いを行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、運動器機能向上継続事業は通所から訪問に事業内容を変更し対象者の確認を行い事業を8月末で終了とした。元気づくり広場は5月まで活動を中止した。後半のいきいき貯筋倶楽部は、密集予防のため定員20名に減らし2グループに分け実施予定。いきいき貯筋倶楽部の自主グループにおいても、人数が50名近い自主グループもあるため、少人数の自主グループを増やしていく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	*自ら運動をするためのグループ作りを支援する講座を新規に開催し、住民主体の自主グループの数を増やすとともに、現在活動している自主グループの活動が充実するよう支援する。 *総合事業の受け皿となる自主グループの調査や支援を検討する。														
第1次評価コメント	*提案のとおり。														
第2次評価コメント	—														

【参考】令和元年度 事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	*前期いきいき貯筋倶楽部終了時に実施したアンケートから、日常的に運動を継続している参加者が少なかったため、参加者が自ら日常的に運動を継続できるよう、令和2年度はいきいき貯筋倶楽部開始時に目標設定を行うよう内容の検討を行った。いきいき貯筋倶楽部脱落者の受け皿として、次年度に向けてウォーキング教室の計画を立てた。								
成果	*宗賀地区のいきいき貯筋倶楽部の自主グループでは、参加者数が増え40名以上のグループとなった。いきいき貯筋倶楽部では、全ての地区において、体力測定のいずれかの項目で平均値の向上が見られた。								
課題	*いきいき貯筋倶楽部において、体を動かす場として参加するのみではなく、普段の生活の中で運動を取り入れるための動機づけを行う教室に変える必要がある。 *介護予防係以外の係や課でも体操の教室等を行っているため、情報交換をしながら地区ごとの課題を整理し、事業の運営について検討し、共有する必要がある。								
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主任事務員	氏名	竹中 律子 牛山 将太郎	連絡先(内線)	2133
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 摂子		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	認知症総合支援事業		担当課	長寿課												
目的	対象	市民全体、市内事業所、認知症の人とその家族			体系	8-2-2										
	意図	市民全体が認知症に対する理解が深まる。認知症の人や家族が気軽に通える場づくりと、家族の介護負担軽減を図る。			新/継	継続										
手段	認知症サポーターの普及・拡大、やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの支援、公開講座の開催、認知症初期集中支援等による認知症対策の推進			区分	ソフト											
				会計	介護											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,341	決算額(A)	(千円)	9,546	予算額(A)	(千円)	8,651							
	職員給与		7,036	職員給与		8,143	職員給与		6,611							
	報酬		30	報酬		10	報酬		60							
	認知症対策推進事業委託料		844	認知症対策推進事業委託料		769	認知症対策推進事業委託料		1,228							
	認知症カフェ事業補助金		0	認知症カフェ事業補助金		0	認知症カフェ事業補助金		70							
	その他		431	その他		624	その他		682							
	特定	6,423	一般	1,918	特定	7,350	一般	2,196	特定	6,986	一般	1,665				
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988	業務量	0.74	人	人件費	4,440	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量	0.10	人	人件費	300	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		5,283	人件費合計(B)		4,740	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		13,624	事業費合計(A)+(B)		14,286	事業費合計(A)+(B)		8,651							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,724,880	評価指標(円/単位)		2,381,000	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認知症地域支援推進員数	4	5	5	5	6	6	4		7

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	レ	
1	2	③	4	1	②	3	4		1	2	③	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C				皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況								・認知症の家族会や認知症地域支援推進員、行政と連携を取り、定期的に会議を開催し、家族や地域の意見を取り入れながら地域の見守り体制について検討してきた。また、推進員が県警と連携を取り、安心・安全カルテについて情報交換や意見交換をすることができた。今年度より認知症サポーター養成講座参加者にアンケートで感想や次のステップアップ講座を希望するかどうか等を伺うこととした。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等								・コロナ感染症の影響で、認知症サポーター養成講座の受講が昨年度より減少し、また認知症講演会の開催が中止となった。今後、地域での見守りや認知症に対する理解者・協力者を増やしていくために、認知症サポーター養成講座を受講した人を対象に、ステップアップ講座を開催する必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)								・今後、地域での見守りや協力者を増やすために、ステップアップ講座を実施するための費用を計上する。 ・徘徊探知機の種類を増やしていく。(来年度他の事業から組み換え)							
第1次評価コメント								・提案のとおり。 ・地域見守りシステムはR3年度中に廃止をするため、調整を行うこと。							
第2次評価コメント								—							

【参考】令和元年度 事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	・一般市民対象に認知症に対する理解を深めるための講演会を実施した。また、東部エリアに認知症カフェを新設するにあたり、地域の方に協力依頼を行い、認知症カフェ開設の準備や協力を行った。 ・認知症地域支援推進員が、家族会や認知症カフェに自主的に参加し、現状把握のために意見聴取や情報交換を行ったり、またケアパスの普及のため、医療機関や関係機関、商店街に協力依頼を行った。								
成果	・認知症に対する講演会を実施したことにより、参加者の認知症に対する理解が深められた。地域支援推進員の働きかけにより、令和2年度から東部エリアに認知症カフェを新設することになった。								
課題	・今後、地域と関係機関、推進員がお互いに連携を取りながら、地域の見守り体制づくりを構築し、認知症対策を充実していく必要がある。								
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主任	氏名	長崎 早苗	連絡先(内線)	2131
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 摂子		

